

日鉱金属株式会社 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(314,064)	流動負債	(201,788)
現金預金	716	買掛金	29,349
受取手形	1,847	短期借入金	110,079
売掛金	49,139	未払金	5,347
製商品	3,713	未払費用	3,409
原材料	31,775	未払法人税等	951
仕掛品	21,601	預り金	1,038
貯蔵品	2,341	遊休設備撤去工事引当金	972
前払費用	225	環境対策工事引当金	385
短期貸付金	8,174	賞与引当金	1,494
未収入金	7,973	デリバティブ債務	838
繰延税金資産	7,897	その他の流動負債	87
デリバティブ債権	779		
その他の流動資産	4	固定負債	47,835
貸倒引当金	△ 88	長期借入金	26,811
固定資産	177,962	退職給付引当金	13,597
有形固定資産	76,501	役員退職引当金	4
建物	20,437	遊休設備撤去工事引当金	2,453
構築物	4,412	環境対策工事引当金	427
機械及び装置	26,441	事業撤退損失引当金	3,688
車両及び運搬具	12	その他の固定負債	852
工具器具及び備品	1,237		
土地	20,800		
建設仮勘定	3,159		
無形固定資産	2,675	(純資産の部)	(112,275)
特許権	419	株主資本	112,382
借地権	657	資本金	24,500
ソフトウェア	1,248	資本剰余金	54,892
その他	349	資本準備金	54,892
投資その他の資産	98,786	利益剰余金	32,990
投資有価証券	5,055	利益準備金	932
関係会社株式	67,959	その他利益剰余金	32,058
出資金	42	海外投資等損失準備金	212
関係会社出資金	5,708	固定資産圧縮積立金	258
長期貸付金	13,641	繰越利益剰余金	31,587
長期前払費用	16	評価・換算差額等	△ 107
繰延税金資産	5,126	その他有価証券評価差額金	204
その他の投資	1,239	繰延ヘッジ損益	△ 311
貸倒引当金	△ 3		
合 計	314,064	合 計	314,064

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

日鉱金属株式会社 損益計算書

平成19年 4月 1日から

平成20年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 売 上 高	257,246
II 売 上 原 価	231,694
売 上 総 利 益	25,551
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,625
営 業 利 益	3,925
IV 営 業 外 収 益	18,809
受 取 利 息	596
受 取 配 当 金	15,458
賃 貸 収 入	1,136
そ の 他	1,618
V 営 業 外 費 用	4,209
支 払 利 息	2,029
為 替 差 損	807
賃 貸 費 用	840
退職給付会計基準変更時差異処理額	123
そ の 他	408
経 常 利 益	18,526
VI 特 別 利 益	6,718
投 資 有 価 証 券 売 却 益	675
固 定 資 産 売 却 益	11
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	3,869
収 用 補 償 金	2,110
そ の 他	36
VII 特 別 損 失	3,770
固 定 資 産 売 却 損	4
固 定 資 産 除 却 損	575
減 損 損 失	25
遊休設備撤去工事引当金繰入額	470
関 係 会 社 株 式 評 価 損	375
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	2,286
そ の 他	32
税 引 前 当 期 純 利 益	21,474
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,680
法 人 税 等 調 整 額	△1,527
当 期 純 利 益	18,321

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

製品・原料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定率法(ただし、日立工場、倉見工場の資産等については定額法) なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) は定額法
無形固定資産	……………	定額法、なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定率法及び定額法を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ当事業年度の減価償却費は210百万円増加し、営業利益は172百万円、経常利益及び税引前当期純利益は179百万円、それぞれ減少しています。

(追加情報)

平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以降5年間での均等償却による損金算入が可能となったことから、当事業年度より当該規定による減価償却方法を適用しています。

これにより、当事業年度の減価償却費は341百万円増加し、営業利益は288百万円、経常利益及び税引前当期純利益は321百万円、それぞれ減少しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要額を計上しています。 なお、平成 15 年 10 月 1 日の電子材料に係る営業の継承により引継いだ会計基準変更時差異（804 百万円）は、6 年 6 ヶ月による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に一時処理しています。
役員退職引当金	……………	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、当社の親会社である新日鉱ホールディングス株式会社は、平成 17 年 6 月より同社及び当社を含む新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。
遊休設備撤去工事引当金	……………	既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。
環境対策工事引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。
事業撤退損失引当金	……………	事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	……………	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
ヘッジ会計の方法	……………	原則として、繰延ヘッジ処理によっています。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。
消費税及び地方消費税の会計処理方法	……………	税抜方式によっています。
連結納税制度	……………	連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……………	有形固定資産	31,956 百万円
		投資有価証券	1,464 百万円
		計	33,420 百万円

上記の他, 当社の親会社である新日鉱ホールディングス(株)から株式 2,560 百万円を借受け, 長期借入金及び関係会社借入金の担保に供しています。

担保に係る債務	……………	短期借入金	1,069 百万円
		長期借入金	2,511 百万円
		計	3,580 百万円

上記の他, 関係会社の借入金のうち 1,620 百万円に対し, 有形固定資産, 投資有価証券(新日鉱ホールディングス(株)からの借受分を含む)を担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 80,292 百万円

(3) 保証債務

下記の会社等の銀行借入債務及び取引債務に対し債務保証及び保証予約を行っています。

	総 額	(うち, 当社分)
パンパシフィック・カッパー(株)	94,124 百万円	(62,934 百万円)
日 鉱 製 錬 (株)	6,257 百万円	(4,129 百万円)
Nikko Materials Philippines, Inc.	6,111 百万円	(6,111 百万円)
日 鉱 商 事 (株)	4,815 百万円	(4,815 百万円)
日 鉱 金 属 (蘇 州) 有 限 公 司	4,076 百万円	(4,076 百万円)
台 湾 日 鉱 材 料 股 份 有 限 公 司	3,488 百万円	(3,488 百万円)
日 韓 共 同 製 錬 (株)	3,195 百万円	(2,735 百万円)
そ の 他	8,826 百万円	(6,716 百万円)
計	130,896 百万円	(95,009 百万円)

次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し, 下記金額を上限として再保証を行っています。

	総 額	(うち, 当社分)
パンパシフィック・カッパー(株)	10,600 百万円	(10,600 百万円)

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	39,972 百万円
長期金銭債権	14,228 百万円
短期金銭債務	62,208 百万円
長期金銭債務	1 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式等評価損	20,777 百万円
棚卸資産評価損	5,881 百万円
退職給付引当金	5,532 百万円
事業撤退損失引当金	1,500 百万円
遊休設備撤去工事引当金	1,394 百万円
その他	<u>2,452 百万円</u>
繰延税金資産小計	37,538 百万円
評価性引当額	<u>△22,443 百万円</u>
繰延税金資産合計	15,095 百万円

繰延税金負債	
土地の評価差額	1,611 百万円
固定資産圧縮積立金	177 百万円
その他有価証券評価差額金	122 百万円
その他	<u>159 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,071 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>13,023 百万円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
新日鉱 ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理, 役員の兼任	債務被保証 (注 1)	5,400	—	—
			経営管理料 の支払 (注 2)	2,658	未払費用	231

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の借入債務に対し、新日鉱ホールディングス(株)が債務保証を行っています。

(注 2) 新日鉱ホールディングス(株)の運営に必要とする経費を、中核事業会社である当社及び(株)ジャパンエナジーがその事業規模等に応じて負担しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(2) 子会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 66%	原材料・ 製品の販売 製錬委託 役員の兼任	原材料・ 製品の販売 (注 1)	87,093	売掛金	8,826
			増資の引受 (注 2)	2,970	関係会社 株式	32,637
			債務保証 (注 3)	91,734	—	—
			債務保証 (注 4)	2,390	—	—
			再保証 (注 5)	10,600	—	—
日鉱商事(株)	所有 直接 100%	製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 6)	53,266	買掛金	4,214
			債務保証 (注 7)	4,815	—	—
Nippon Mining of Netherlands B.V.	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注 8)	—	短期借入金	52,271
Gould Electronics, Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任	増資の引受 (注 9)	6,439	—	—
日鉱製錬(株)	所有 間接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注 10)	—	短期貸付金 長期貸付金	5,000 12,500
			債務保証 (注 7)	6,257		
Nikko Materials Philippines, Inc.	所有 直接 100%	原材料の販売 役員の兼任	債務保証 (注 7)	6,111	—	—
日鉱金属 (蘇州) 有限公司	所有 直接 100%	役員の兼任	増資の引受 (注 11)	4,152	関係会社 出資金	3,287
			債務保証 (注 7)	4,076	—	—
台湾日鉱材料 股份有限公司	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	債務保証 (注 7)	3,488	—	—
日韓共同製錬(株)	所有 直接 80%	役員の兼任	債務保証 (注 7)	3,195	—	—

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員、理事または従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1)パンパシフィック・銅工業(株)への原材料・製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 2)当社がパンパシフィック・銅工業(株)の行った株主割当を、1株につき45,000,000円で引き受けたものです。
- (注 3)パンパシフィック・銅工業(株)の借入債務に対し債務保証を行っているものです。
- (注 4)パンパシフィック・銅工業(株)の取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 5)パンパシフィック・銅工業(株)の納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 6)日鉱商事(株)からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 7)各社の借入債務及び取引債務に対し債務保証及び保証予約を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 8) Nippon Mining of Netherlands B.V.からの資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しています。
- (注 9)当社が Gould Electronics, Inc.の行った増資を全額引き受けたものです。なお、本増資による発行済株式数の増加はありません。また、同社株式を全額評価減したことにより、期末残高はありません。
- (注 10)日鉱製錬(株)への資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しています。
- (注 11)当社が日鉱金属(蘇州)有限公司の行った増資を全額引き受けたものです。なお、同社出資金を評価減しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,034円02銭
1株当たり当期純利益	2,290円07銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。